

ノムラ日本債券オープン (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第14期(決算日2019年8月27日)

作成対象期間(2018年8月28日~2019年8月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2005年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ日本債券オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接公社債等に投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)	外貨建て資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純資産額 総額
		税金	中期騰落率	NOMURA-BPI 総合	中期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期(2015年8月27日)	11,686	5	1.7	363.913	1.9	97.2	0.3	—	17,621
11期(2016年8月29日)	12,395	5	6.1	385.881	6.0	98.4	0.9	—	17,665
12期(2017年8月28日)	12,234	5	△1.3	380.422	△1.4	95.2	5.2	—	13,724
13期(2018年8月27日)	12,220	5	△0.1	380.372	△0.0	94.3	3.1	—	11,398
14期(2019年8月27日)	12,796	5	4.8	397.960	4.6	96.3	1.0	—	10,819

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率
		騰落率	騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率			
(期首) 2018年8月27日	円 12,220	% —	% —	380.372	% —	% 94.3	% 3.1	% —
8月末	12,206	△0.1	379.893	△0.1	95.9	3.1	—	
9月末	12,176	△0.4	378.986	△0.4	96.2	2.4	—	
10月末	12,196	△0.2	379.645	△0.2	97.1	1.9	—	
11月末	12,242	0.2	381.238	0.2	97.2	1.1	—	
12月末	12,323	0.8	384.131	1.0	95.9	0.4	—	
2019年1月末	12,371	1.2	385.580	1.4	94.5	—	—	
2月末	12,403	1.5	386.427	1.6	95.4	—	—	
3月末	12,493	2.2	389.143	2.3	95.7	—	—	
4月末	12,453	1.9	387.945	2.0	93.9	1.0	—	
5月末	12,540	2.6	390.322	2.6	96.2	1.3	—	
6月末	12,622	3.3	392.695	3.2	97.7	1.5	—	
7月末	12,641	3.4	393.155	3.4	96.6	1.5	—	
(期末) 2019年8月27日	円 12,801	% 4.8	% 4.6	397.960	% 4.6	% 96.3	% 1.0	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

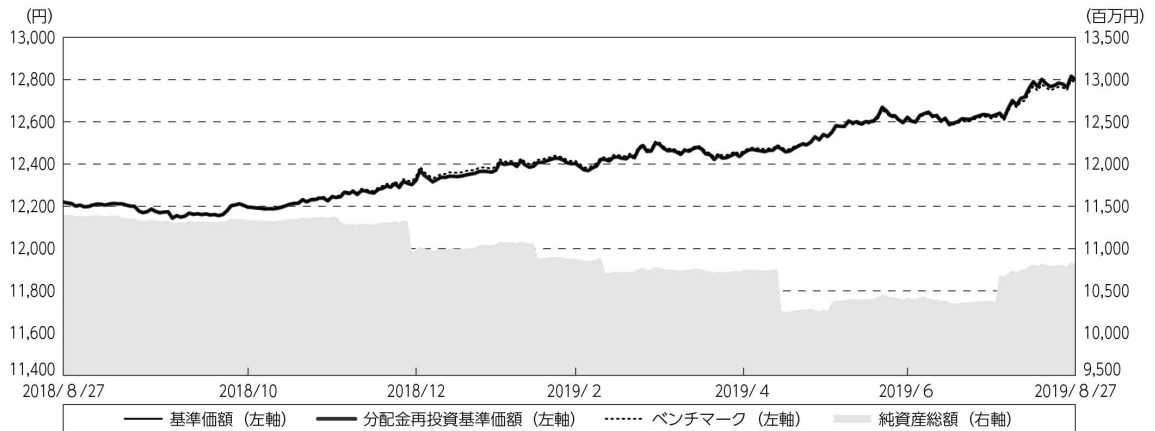
*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,220円

期末：12,796円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年8月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2018年8月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,220円から期末には12,801円（分配金込み）に581円の値上がりとなりました。

- 上昇要因：
- ・保有する債券から金利収入を得たこと
 - ・欧米中央銀行の金融緩和姿勢の強まりから海外債券利回りの低下が進み、それに連れる形で国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.1%程度でスタートしました。期初は、2018年7月の日銀金融政策決定会合にて長期金利変動幅の拡大が決定された影響から、10年国債利回りは0.1%をやや上回る水準での推移となっていました。しかし2018年11月以降は、世界経済の先行き懸念の高まりや、米国の利上げ期待後退による米債金利低下を反映して、国内債券利回りは低下に転じました。2019年1月には、海外市場でリスク回避的な動きが強まったことで、安全資産とされる国内債券への需要が高まり利回りの低下が続きました。3月には、ECB（欧州中央銀行）がフォワードガイダンス（将来の指針）を強化するなど金融緩和姿勢を強めたことで、世界的な利回り低下に連れて国内債券利回りの低下が続きました。5月以降は、トランプ米大統領による対中関税の引き上げ表明によって通商問題悪化への懸念が高まったことや、欧米中央銀行の金融緩和に向けた姿勢が強まったことで、一段と債券利回りの低下が進みました。期末の10年国債利回りは-0.3%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）]

親投資信託である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。期末時点ではベンチマーク対比で長期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・ABSをオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+4.8%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+4.6%を0.2ポイント上回りました。

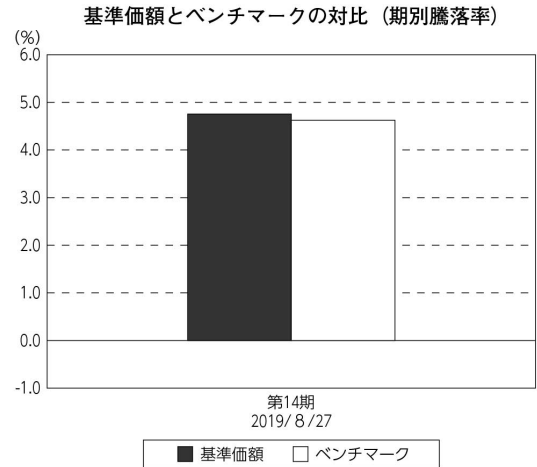
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・金利が低下するなか、ファンドのデュレーションをベンチマーク対比で長めとしていたこと
- ・相対的に金利低下幅が大きかった超長期債の組み入れを多めとしていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乘せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

（マイナス要因）

- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第14期
	2018年8月28日～ 2019年8月27日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.039%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,795

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。また、海外主要中央銀行が金融緩和姿勢を示すなかで、海外金利の水準が大きく低下していることも、国内金利の低位推移に影響するものと考えております。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である [ノムラ日本債券オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月28日～2019年 8 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0.378	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.270)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.380	
期中の平均基準価額は、12,388円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

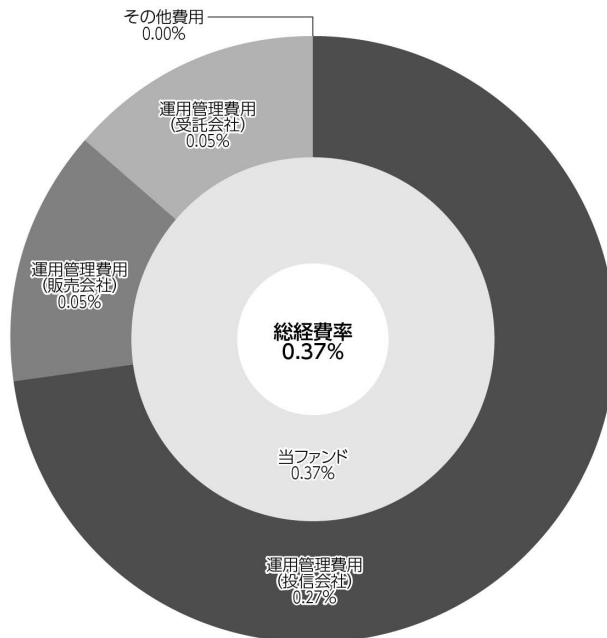
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(2018年8月28日～2019年8月27日)

○売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 285,092	千円 418,500	千口 1,065,510	千円 1,537,200

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月28日～2019年8月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 273,517	百万円 1,601	% 0.6	百万円 330,346	百万円 2,681	% 0.8
債券先物取引	9,085	9,085	100.0	12,714	12,714	100.0

平均保有割合 8.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 8,017,001	千口 7,236,583	千円 10,797,705

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千円 10,797,705	% 99.6
コール・ローン等、その他	45,928	0.4
投資信託財産総額	10,843,633	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2018年8月10日～2019年8月16日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,843,633,972
コール・ローン等	45,728,405
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	10,797,705,567
未収入金	200,000
(B) 負債	24,208,530
未払収益分配金	4,227,717
未払信託報酬	19,867,287
未払利息	61
その他未払費用	113,465
(C) 純資産総額(A-B)	10,819,425,442
元本	8,455,434,380
次期繰越損益金	2,363,991,062
(D) 受益権総口数	8,455,434,380口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,796円

(注) 期首元本額は9,327,916,726円、期中追加設定元本額は351,360,638円、期中一部解約元本額は1,223,842,984円、1口当たり純資産額は1,2796円です。

○損益の状況（2018年8月28日～2019年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19,407
支払利息	△ 19,407
(B) 有価証券売買損益	518,454,757
売買益	542,072,688
売買損	△ 23,617,931
(C) 信託報酬等	△ 41,491,857
(D) 当期損益金(A+B+C)	476,943,493
(E) 前期繰越損益金	645,595,188
(F) 追加信託差損益金	1,245,680,098
(配当等相当額)	(1,111,933,174)
(売買損益相当額)	(133,746,924)
(G) 計(D+E+F)	2,368,218,779
(H) 収益分配金	△ 4,227,717
次期繰越損益金(G+H)	2,363,991,062
追加信託差損益金	1,245,680,098
(配当等相当額)	(1,112,011,877)
(売買損益相当額)	(133,668,221)
分配準備積立金	1,118,310,964

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年8月28日～2019年8月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年8月28日～ 2019年8月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	61,216,836円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	213,610,724円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,245,680,098円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	847,711,121円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,368,218,779円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,800円
g. 分配金	4,227,717円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2019年8月27日）

作成対象期間（2018年8月28日～2019年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債 組入比	券 率	債 先物比	券 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額
	騰落	中率	NOMURA-BPI 総合	騰落						
	円	%		%	%	%	%	%		百万円
14期(2015年8月27日)	13,407	2.0	363.913	1.9	97.5	0.3	—	—	224,601	
15期(2016年8月29日)	14,280	6.5	385.881	6.0	98.6	0.9	—	—	271,301	
16期(2017年8月28日)	14,150	△0.9	380.422	△1.4	95.4	5.2	—	—	219,652	
17期(2018年8月27日)	14,190	0.3	380.372	△0.0	94.5	3.1	—	—	147,164	
18期(2019年8月27日)	14,921	5.2	397.960	4.6	96.5	1.0	—	—	89,867	

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債 組入比	券 率	債 先物比	券 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率
	騰落	騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2018年8月27日	14,190	—	380.372	—	94.5	3.1	—	—	—
8月末	14,174	△0.1	379.893	△0.1	96.1	3.1	—	—	—
9月末	14,143	△0.3	378.986	△0.4	96.4	2.4	—	—	—
10月末	14,171	△0.1	379.645	△0.2	97.3	1.9	—	—	—
11月末	14,229	0.3	381.238	0.2	97.4	1.1	—	—	—
12月末	14,328	1.0	384.131	1.0	96.1	0.4	—	—	—
2019年1月末	14,389	1.4	385.580	1.4	94.7	—	—	—	—
2月末	14,429	1.7	386.427	1.6	95.6	—	—	—	—
3月末	14,538	2.5	389.143	2.3	95.9	—	—	—	—
4月末	14,496	2.2	387.945	2.0	94.1	1.0	—	—	—
5月末	14,603	2.9	390.322	2.6	96.4	1.3	—	—	—
6月末	14,703	3.6	392.695	3.2	97.9	1.5	—	—	—
7月末	14,730	3.8	393.155	3.4	96.8	1.6	—	—	—
(期末)									
2019年8月27日	14,921	5.2	397.960	4.6	96.5	1.0	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2018年8月28日～2019年8月27日)



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,190円から期末には14,921円に731円の値上がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・欧米中央銀行の金融緩和姿勢の強まりから海外債券利回りの低下が進み、それに連れる形で国内債券利回りが低下したこと（価格は上昇）

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。期末時点ではベンチマーク対比で長期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・ABSをオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

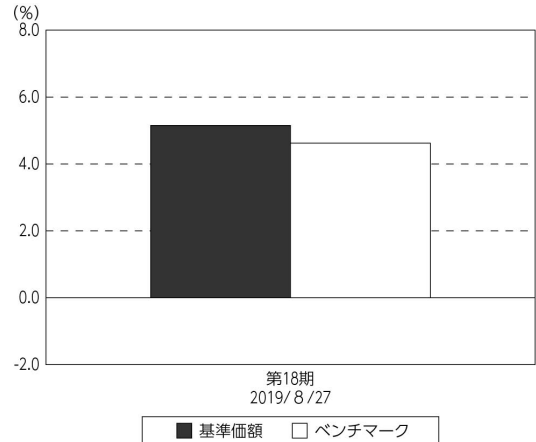
今期の基準価額の騰落率は+5.2%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+4.6%を0.6ポイント上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・金利が低下するなか、ファンドのデュレーションをベンチマーク対比で長めとしていたこと
- ・相対的に金利低下幅が大きかった超長期債の組み入れを多めとしていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乘せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。また、海外主要中央銀行が金融緩和姿勢を示すなかで、海外金利の水準が大きく低下していることも、国内金利の低位推移に影響するものと考えております。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月28日～2019年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,411円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月28日～2019年8月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	267,108,466	295,102,678
	地方債証券	1,307,462	2,976,958
	特殊債証券	700,000	5,764,600
	社債券(投資法人債券を含む)	4,402,002	(186,347)
			26,502,570

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

信託受益権

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内		—	—
			(650,107)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 9,085	百万円 12,714	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月28日～2019年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	273,517	1,601	0.6	330,346	2,681	0.8
債券先物取引	9,085	9,085	100.0	12,714	12,714	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	155千円
うち利害関係人への支払額 (B)	155千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2019年8月27日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	38,240,000 (900,000)	42,205,359 (942,126)	47.0 (1.0)	— (—)	46.9 (0.9)	0.1 (0.1)	— (—)
地方債証券	1,500,000 (1,500,000)	1,519,877 (1,519,877)	1.7 (1.7)	— (—)	1.7 (1.7)	— (—)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	1,267,597 (1,267,597)	1,299,797 (1,299,797)	1.4 (1.4)	— (—)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	40,400,000 (40,400,000)	40,915,272 (40,915,272)	45.5 (45.5)	— (—)	12.6 (12.6)	27.8 (27.8)	5.1 (5.1)
合 計	81,407,597 (44,067,597)	85,940,306 (44,677,072)	95.6 (49.7)	— (—)	62.5 (16.6)	28.0 (28.0)	5.1 (5.1)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (10年) 第342回	0.1	3,000,000	3,092,700	2026/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第354回	0.1	5,000,000	5,189,150	2029/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第355回	0.1	1,100,000	1,141,008	2029/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第51回	0.3	240,000	249,921	2046/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第54回	0.8	200,000	235,026	2047/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第56回	0.8	400,000	471,284	2047/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第59回	0.7	3,000,000	3,460,440	2048/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第60回	0.9	4,000,000	4,842,200	2048/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第62回	0.5	700,000	768,257	2049/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第141回	1.7	3,500,000	4,364,710	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第155回	1.0	200,000	233,768	2035/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第157回	0.2	4,500,000	4,663,035	2036/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第158回	0.5	4,600,000	5,000,982	2036/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第159回	0.6	1,000,000	1,103,870	2036/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第161回	0.6	1,500,000	1,655,865	2037/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第162回	0.6	700,000	773,066	2037/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第163回	0.6	300,000	331,443	2037/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第164回	0.5	3,000,000	3,260,220	2038/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第168回	0.4	400,000	426,288	2039/3/20
国庫債券	物価連動 (10年) 第23回	0.1	800,000	842,198	2028/3/10
メキシコ	合衆国 第25回円貨社債 (2018)	0.6	100,000	99,928	2023/4/20
小計			38,240,000	42,205,359	
地方債証券					
東京都	公募第785回	0.225	800,000	812,632	2028/9/20
京都市	公募平成28年度第6回	0.18	700,000	707,245	2027/1/27
小計			1,500,000	1,519,877	
特殊債券 (除く金融債)					
成田国際空港	第18回	0.556	200,000	205,838	2025/10/30
西日本高速道路	第27回	0.58	100,000	103,020	2025/9/2
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券		0.4	283,857	290,737	2053/5/10
貸付債権担保第139回住宅金融支援機構債券		0.46	292,656	300,897	2053/12/10
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券		0.38	391,084	399,304	2054/1/10
小計			1,267,597	1,299,797	
普通社債券 (含む投資法人債券)					
中部電力	第500回	0.875	100,000	103,849	2024/5/24
中部電力	第511回	0.21	400,000	403,144	2026/7/24
中部電力	第518回	0.19	500,000	502,550	2023/1/25
中部電力	第524回	0.39	500,000	511,340	2027/5/25
関西電力	第507回	0.29	900,000	907,695	2023/12/20
関西電力	第508回	0.455	400,000	406,768	2027/4/23
関西電力	第513回	0.46	300,000	305,130	2027/12/20
関西電力	第521回	0.18	200,000	200,806	2023/9/20
中国電力	第381回	0.953	300,000	311,721	2024/4/25
東北電力	第490回	0.22	1,000,000	1,004,520	2023/2/24
東北電力	第494回	0.425	400,000	407,408	2027/6/25
九州電力	第438回	0.24	500,000	502,520	2022/4/25

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
九州電力 第444回	0.32	500,000	503,495	2026/10/23
北海道電力 第320回	0.585	200,000	202,368	2021/12/24
北海道電力 第321回	0.886	100,000	103,699	2024/12/25
北海道電力 第328回	0.42	300,000	302,952	2023/1/25
北海道電力 第340回	0.48	400,000	406,908	2027/4/23
北海道電力 第345回	0.27	500,000	502,615	2024/9/25
東京電力パワーグリッド 第2回	0.58	400,000	403,576	2022/3/9
東京電力パワーグリッド 第3回	0.52	100,000	100,726	2022/6/20
東京電力パワーグリッド 第5回	0.48	1,200,000	1,207,704	2022/8/31
東京電力パワーグリッド 第7回	0.46	500,000	502,970	2022/10/24
東京電力パワーグリッド 第10回	0.45	600,000	603,336	2023/1/25
東京電力パワーグリッド 第14回	0.43	300,000	301,377	2023/7/24
東京電力パワーグリッド 第16回	0.57	500,000	500,795	2025/9/12
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	101,164	2021/7/30
双日 第32回社債間限定同順位特約付	0.38	200,000	200,992	2021/6/2
双日 第33回社債間限定同順位特約付	0.519	100,000	101,358	2024/3/8
横浜冷凍 第1回社債間限定同順位特約付	0.34	100,000	101,090	2025/3/14
大王製紙 第18回社債間限定同順位特約付	0.42	200,000	200,920	2022/3/22
大王製紙 第19回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	100,505	2022/12/14
大王製紙 第21回社債間限定同順位特約付	0.605	200,000	202,612	2025/10/24
大陽日酸 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.41	100,000	102,864	2054/1/29
D I C 第36回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	202,516	2022/2/4
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付	0.969	400,000	417,056	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付	0.537	500,000	507,580	2022/9/16
日本電気 第50回社債間限定同順位特約付	0.29	1,000,000	1,006,000	2022/6/15
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付	0.568	500,000	506,355	2022/3/18
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.91	100,000	101,279	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第1回期限前償還条項	0.5	400,000	402,400	2027/3/19
明治安田生命2016基金特定目的会社 第1回B号特定社債	0.28	1,500,000	1,500,600	2021/8/9
日本生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債	0.304	300,000	300,375	2021/8/2
明治安田生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債	0.35	200,000	200,348	2022/8/4
明治安田生命 第3回A号劣後特約付	1.11	300,000	312,960	2047/11/6
フタバ産業 第2回社債間限定同順位特約付	0.4	200,000	201,740	2024/3/8
日本生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	100,000	102,520	2048/4/27
日本生命第2回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.03	300,000	307,050	2048/9/18
住友生命第1回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還	0.66	200,000	200,900	2079/6/26
ドンキホーテ 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.49	400,000	406,720	2053/11/28
ゼンショーホールディングス 第2回無担保社債間限定同順位特約	0.43	300,000	301,167	2021/12/14
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付	1.29	500,000	513,445	2021/10/15
兼松 第3回無担保社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	100,670	2022/12/14
兼松 第2回無担保社債間限定同順位特約付	0.64	100,000	100,508	2021/3/10

銘柄	当	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
阪和興業 第29回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	301,332	2022/6/9	
伊藤忠エネクス 第14回社債間限定同順位特約付	1.202	200,000	206,280	2022/5/20	
クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	0.435	100,000	100,895	2021/10/22	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第17回劣後特約付	0.535	200,000	202,728	2028/5/31	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	0.94	100,000	102,797	2024/6/26	
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付	0.857	100,000	102,372	2024/9/5	
三井住友トラスト・ホールディングス 第5回劣後特約付	0.62	100,000	101,888	2026/12/8	
三井住友トラスト・ホールディングス 第7回劣後特約付	0.42	800,000	803,280	2027/6/8	
三井住友トラスト・ホールディングス 第10回劣後特約付	0.55	500,000	505,980	2028/6/14	
三菱東京UFJ銀行 第32回無担保社債(劣後特約付)	1.62	600,000	615,798	2021/6/9	
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	0.849	300,000	307,479	2024/9/12	
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	0.884	400,000	412,344	2025/5/29	
りそな銀行 第11回劣後特約付	1.78	400,000	415,920	2022/3/15	
千葉銀行 第1回劣後特約付	0.911	200,000	206,526	2024/8/29	
三井住友信託銀行 第15回劣後特約付	1.62	1,000,000	1,036,670	2022/3/22	
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,336,114	2024/7/16	
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	0.81	500,000	511,680	2024/12/18	
みずほフィナンシャルグループ 第10回劣後特約付	0.65	100,000	102,213	2027/1/26	
興銀リース 第11回社債間限定同順位特約付	0.2	400,000	402,012	2023/7/27	
東京センチュリー 第1回利払繰延条項 期限前償還条項劣後特	1.0	100,000	101,024	2054/4/22	
SBIホールディングス 第17回社債間限定同順位特約付	0.43	100,000	100,232	2022/5/30	
アコム 第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	613,098	2022/6/6	
アコム 第73回特定社債間限定同順位特約付	0.369	300,000	301,830	2022/2/28	
アコム 第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	406,132	2024/2/28	
ジャックス 第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	202,200	2021/12/3	
ジャックス 第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	811,152	2022/2/25	
ジャックス 第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	306,045	2022/10/21	
ジャックス 第16回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	200,832	2022/6/9	
ジャックス 第20回社債間限定同順位特約付	0.36	300,000	302,538	2025/6/13	
オリエントコーポレーション 第7回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	301,527	2021/1/22	
オリエントコーポレーション 第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	501,100	2021/7/22	
オリエントコーポレーション 第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	1,006,120	2023/7/21	
オリエントコーポレーション 第11回社債間限定同順位特約付	0.41	400,000	402,024	2021/12/16	
オリエントコーポレーション 第13回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	100,489	2022/7/21	
オリエントコーポレーション 第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	101,004	2024/7/19	
オリエントコーポレーション 第19回社債間限定同順位特約付	0.54	100,000	100,444	2025/7/18	
三井住友海上火災保険第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	0.85	100,000	101,540	2077/12/10	
三井住友海上火災保険第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.17	300,000	311,190	2077/12/10	
損保ジャパン日本興亜第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	204,808	2077/4/26	
NECキャピタルソリューション 第12回社債間限定同順位特約	0.33	500,000	503,015	2022/12/8	
三菱地所 第1回利払繰延条項 期限前償還条項劣後特約付	1.02	100,000	100,347	2076/2/3	
三菱地所 第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	205,874	2024/9/19	
住友不動産 第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	207,928	2024/1/26	
相鉄ホールディングス 第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	104,000	2024/4/22	
相鉄ホールディングス 第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	506,045	2023/1/27	
相鉄ホールディングス 第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	103,373	2032/1/30	
近畿日本鉄道 第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	202,618	2022/2/25	
センコー 第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	100,929	2021/12/3	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
商船三井	第20回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	100,451	2023/8/30
ファーストリテイリング	第3回特定社債間限定同順位特約付	0.491	100,000	101,537	2022/12/16
ソフトバンクグループ	第54回社債間限定同順位特約付	1.569	100,000	101,505	2024/6/12
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	第1回非上位円貨社債	0.64	300,000	302,040	2022/1/27
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	第2回非上位円貨社債	0.645	1,000,000	1,007,370	2023/7/12
クレディ・アグリコル	第1回非上位円貨社債(2017)	0.443	500,000	502,025	2022/6/9
パークレイズ・ピーエルシー	第1回円貨社債(2018)	1.232	200,000	202,074	2024/9/25
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	第6回円貨社債	0.65	500,000	500,590	2023/5/30
ルノー	第21回円貨社債(2018)	0.36	1,000,000	993,670	2021/7/2
ソシエテ・ジェネラル	第1回非上位円貨社債(2017)	0.448	500,000	501,355	2022/5/26
ソシエテ・ジェネラル	第3回非上位円貨社債(2018)	0.804	300,000	305,223	2023/10/12
小	計		40,400,000	40,915,272	
合	計		81,407,597	85,940,306	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末
		評 価 額
		千円
国 内	Fortuneマスタートラスト シリーズ1609受益権	44,788
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1611受益権	70,606
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1612受益権	84,321
	AURORAマスタートラスト シリーズ1702受益権	95,877
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1703受益権	111,191
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1805受益権	188,293
	AURORAマスタートラスト シリーズ1808受益権	181,253
合	計	776,332

*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 930	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月27日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 85,940,306	% 95.0
信託受益権	776,332	0.9
コール・ローン等、その他	3,712,211	4.1
投資信託財産総額	90,428,849	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2018年8月10日～2019年8月16日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	90,428,849,060
コール・ローン等	3,212,768,830
公社債(評価額)	85,940,306,290
信託受益権(評価額)	776,332,186
未収入金	370,718,520
未収利息	103,492,736
未収配当金	135,459
前払費用	25,095,039
(B) 負債	561,784,333
未払金	550,860,000
未払解約金	2,700,000
未払利息	4,333
前受金	8,220,000
(C) 純資産総額(A-B)	89,867,064,727
元本	60,228,521,483
次期繰越損益金	29,638,543,244
(D) 受益権総口数	60,228,521,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,921円

(注) 期首元本額は103,712,419,235円、期中追加設定元本額は22,544,280,591円、期中一部解約元本額は66,028,178,343円、1口当たり純資産額は1,4921円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用) 21,705,448,292円
- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け) 17,339,444,151円
- ・ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け) 11,903,627,557円
- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け) 7,236,583,049円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,463,213,193円
- ・ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用) 580,205,241円

○損益の状況 (2018年8月28日～2019年8月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	869,385,884
受取利息	870,176,905
受取配当金	2,582,751
支払利息	△ 3,373,772
(B) 有価証券売買損益	5,380,050,671
売買益	5,927,548,803
売買損	△ 547,498,132
(C) 先物取引等取引損益	44,504,480
取引益	49,778,480
取引損	△ 5,274,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,293,941,035
(E) 前期繰越損益金	43,451,722,119
(F) 追加信託差損益金	9,848,119,409
(G) 解約差損益金	△29,955,239,319
(H) 計(D+E+F+G)	29,638,543,244
次期繰越損益金(H)	29,638,543,244

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。